



『日中関係、過去・現在・未来』

要旨と感想

慈海 (39 卒)

中国に生まれ育った講師ならではの観点から、歴史問題、反日感情、習近平政権、中国の対日政策、米中対決時代の日本の対中政策の在り方、などについて中国や中国人の本音を整理、明快に語っていただいた。中国の対日政策が日本の報道などで伝えられるよりもはるかに厳しいことに驚かされた。また、「米中対立」が本格化した今、「友好」から「反日」に手の平返し中国が再度、接近してきているが、「つかず離れず」で付き合いべしと。微妙で難しいが納得できる。

1 「日中友好」の 80 年代から「愛国反日」の 90 年代に

鄧小平は「経済成長・近代化」を目指す「改革開放政策」で市場開放、先進国からの技術、資金の導入を意図、日本に着目。領土・歴史問題は不問・棚上げ、刺激しないよう、資金と技術を得るという目的を追求、訪日を成功させる。大衆文化も入り、『おしん』、山口百恵、高倉健などが有名となる、「日中友好の黄金時代」であった。日本としては中国に対する贖罪意識も強く技術・資金などを協力支援したが、中国としては利用できるものは利用するという感覚であったようだ。

1989 年 6 月の天安門事件、人民解放軍の戦車が民主化運動に参加した数千人？の若者を虐殺、欧米から孤立、国民も共産党を信用しなくなった。江沢民は日本を利用する。銭其琛(元外務大臣)は「江沢民が訪日工作、1991 年の天皇訪中で流れを変え、制裁解除・孤立脱却に成功」(回顧録)と。日本を頼りながら、92 年から共産主義に代え愛国主義を掲げる。それには外敵が必要と日本に目をつけ反日教育・宣伝を始める。雑誌やテレビが大煽動、94 年帰国した講師は、「反日感情は一切ない」80 年代の認識、感情が完全に変わり、「外敵」「軍国主義国」と罵声を浴びせられるのに驚く。

2 習近平政権は、「未来永劫 反日教育を止めない」

まず、習近平は 13 年 3 月、国家主席に就任以来、一度も日本には来ない。17 年まで安倍首相を招いたこともない「日本無視」外交であった。更に、習政権は以下三つの国家的記念日を定め、毎年公式行事を実施している。一週間程度は抗日戦一色で日本軍の悪辣さを大宣伝。この記念日を将来とも終わりにする気はない。また尖閣には毎日侵入。

- ・7 月 7 日の「抗日戦記念日」(1937 年 7 月 7 日盧溝橋事件—抗日戦開始)、
- ・9 月 3 日の「抗日戦争勝利記念日」(1945 年 9 月 3 日日本終戦)
- ・12 月 13 日の「南京大屠殺犠牲者国家追悼日」(1937 年 12 月 13 日南京入城)

昨年 5 月、李克強首相が来日、習近平の招待で安倍首相

が訪中、手厚く歓迎される。習政権は対日改善に乗り出す。背景には、米中貿易戦争、米中対立で日本とはうまくやること、一帯一路が警戒・批判され始めてきたことがある。日本に思惑を持ち、無視から仲良くしたいと。習近平は本年 6 月 G20 で来日し、新天皇にも会うことになりそうである。講師は、日本を利用するために接近してくるが、必ず手のひらを返すことになるので、あまり深入りしない方が良いと。

3 本格的「米中対立時代」は長期化する

習近平の国際戦略、スローガンは、屈辱の近代・百年史を払拭し、近代史以前へ“中華民族の復興”、アジアを支配する、中国を中心とする経済秩序。重要な貿易通路、南シナ海を軍事拠点化、中国の軍事支配下にする。経済、軍事面から中国のアジア支配“華夷秩序”を完成する。また、習近平は憲法を改正、国家主席の任期を撤廃、終身独裁者となり、個人体制が出来上がっている。『人民日報』1～3 面にはこれでもかと習の写真、4 面には夫人の写真が出るという。

しかし、米国が昨年 7 月より対中政策の考え方・方針を完全に変えた。習政権のアジア支配を許さない。アジアを失うと世界の大国ではなくなるから、世界の警察は辞めてもアジアの警察は辞めない。中国に貿易戦争を仕掛け、ファーウェイ封じ込め、南シナ海航行作戦、アジア諸国支援のための「アジア再保証推進法」の制定など矢継ぎ早に実施。

10 月のペンス副大統領の演説は、期待した民主化を裏切り、帝国主義国化した中国を許さないという「対中宣戦布告」である。内容は、米国のコンセンサスであり、民主党はより強硬姿勢にある。今後 10～20 年の長期戦となろう。

4 日本は中国との関係をどうするか、韓国をどう見るか

日本も埒外にはおられない。米国との同盟、南シナ海への利害、日本の存在がない中国のアジア支配などを考慮、米国と一緒に民主主義、自由を守る立場に立つ。歴史や領土問題があるのは、中国と韓国のみである。中国周辺の ASEAN 諸国、インドなどと親密に付き合うべきである。中国とは、戦略的に対立する立場となるが、是々非々で付き合い。摩擦を恐れる必要はないし、守るべきことは守ること。長期的には、中国と付き合うにしても余り深入りしない、程々に付合うこと。付き合いが深い時代はやけどした歴史に学ぶべしと。

講師は、韓国史を整理、出版されているので、今話題の徴用工やレーダー照射などについての感想をお話しいただいた。「元々、朴槿恵大統領の“千年の恨み”から取り組んだ。約束を反故にする、謝罪しない、甘えるなど、人であれば絶交する。法治国家といえない。国民感情にすべて左右される」と。歴史を辿ってみると朝鮮の 3 国史(百濟、新羅、高句麗)で弱い新羅が中国に「告げ口外交」、唐を引き込み、唐・新羅連合軍で百濟、高句麗の順で滅ぼし、新羅が半島を統一。同様に、元寇、日清戦争、日露戦争、朝鮮戦争などでも、外国勢力を引き込むのが「伝統芸」となっている。 以上



『習近平と中国の終焉』

2月講師・ 富阪 聡

2013・1月発行

角川SSC新書

2019年1月18日 本多幸吉

書名に「中国の終焉」が入っているが、出版社による販売促進のための命名と思しい。嫌中・嫌韓的な本が売れるという傾向があるからだ。ところが、一読すると、「中国の終焉」など全く言及されていない。著者は現地の上層部から庶民までの広い範囲から直接情報を集めて冷徹な分析のできるチャイナ・ウォッチャー。2012年11月に習近平が総書記に選ばれた直後、2013年1月に本書は発行されたのだが、内容は6年後の今でも有効である。習近平がなぜ、どのようにしてトップに上り詰めたかを、個人的資質にとどまらず歴史的背景、社会状況、共産党の事情など多面から調査したものである。

著者が、中国がたやすく終焉すると考えたことがないことは、同著者が、習近平による基盤強化過程を詳説した『中国がいつまでたっても崩壊しない7つの理由』(ビジネス社 2017年6月1日)を読めば分かる。

『習近平と中国の終焉』には、「終焉」は語られていないが、「危機」の指摘はなされている。キーワードは、「格差」「腐敗」「薄熙来」だ。薄熙来(日本語読みでハクキライ)の重慶での経済改革は、習近平も当初評価していた。薄熙来の「打黒唱紅」(腐敗を徹底追及し、改革の歌を歌う)は、格差と汚職に不満をもつ庶民の人気を得たが、強引な打黒による派手なパフォーマンスと、文化大革命の再来を危惧させる唱紅が中国共産党指導部に危機感を抱かせ、薄熙来は失脚することになる。

習近平もまた、汚職摘発で大衆の人気を獲得してきているが、本書ではトップに選ばれた理由の一つに、「誰もが反対しない人材」つまり地味で堅実である点を挙げている。習近平への権力集中を毛沢東の独裁に比べる、昨今のジャーナリズムの潮流もあるが、本書は「党中央も習近平も実は民主化を模索している」と指摘している。民主化路線で大衆の人気があった胡耀邦が天安門事件後失脚したことによる民主化のねじれが、今も党中央にも意識されており、習近平体制も、その様な歴史の延長線上から外れることはできない、ということ

は、筆者が本書で新たに勉強できたことである。中国は、経済的躍進で瞠目されてはいるものの、少数民族弾圧・言論弾圧のために政治的には後進国と一般的に評価され、筆者もそう思っている。しかし、本書によれば、「大衆から離反した政権は崩壊する」という歴史の教訓を中国共産党は忘れないため、民主化にも努力しているとのこと。これは本書が与える新鮮な驚きであった。

しかし、2018年12月18日の改革開放40周年演説で、習近平は「一党支配の重要性」を強調し、30周年での胡錦濤に

よる「民主がなければ社会主義の現代化もない」との演説から政治改革への言及が後退した。これに対し、「権威発展モデルから民主発展モデルに転換すべき」「何を変えるべきかは共産党の一部の人間でなく、全国民が練り上げなければならない」との批判が中国の学者達から出ている。前途は厳しいようだ。
以上

第102回

会場SNAP

